

令和元年度

決算の概況(2)

一般会計 歳出の状況

農政建設常任委員会関係

農林水産部
農業委員会

○決算の概況 (2) について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和元年度事業が令和2年度に複数の課に分割された場合は、令和2年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和元年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和2年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和元年度事業費(●●課) 48,000千円



令和元年度事業費(令和2年度○○○○課) 36,000千円

令和元年度事業費(令和2年度△△△△課) 12,000千円

※令和元年度と令和2年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和2年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和元年度は●●課で実施した事業が
令和2年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和元年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和元年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その 他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その 他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P250～P253)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,156	28,766		2,848			25,918
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
—	390				390	

【目的】

農地法等の法令業務を処理するとともに農地利用の最適化を推進し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、もって農業の健全な発展に寄与する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・農地法等の法令に基づく農地等の利用調整、農地転用許可などの業務を適正に処理する。
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員の資質向上のための研修を実施し、地域での活動を活性化することにより、農地利用の最適化を推進する。
- ・令和2年4月の任期満了による改選に向け、現行の活動や組織の在り方について検証する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・会議、活動等の概要

区分		実施内容
総会、農地部会等の開催		総会3回、全体会1回、運営委員会6回、農地部会(第一、第二)各12回、農政課題部会2回、情報・年金部会2回、研修会4回
委員の主な活動	農業委員(24人)	農地部会に出席し、農地法に基づく許認可業務等を行うとともに、総会等に出席し、議案等を審議した。また、農地利用最適化推進委員とともに、担い手への農地集積など担当地域で相談活動を行った。
	農地利用最適化推進委員(48人)	農業委員とともに、担い手への農地集積など担当地域で相談活動を行った。また、必要に応じて総会、農地部会に出席し、農地の移動状況等を把握した。

- ・農地部会における処理状況
＜農地の取得・転用等の件数＞

農地法 3条	転用届出		転用許可		18条 解約	集積計画	非農地 判断	集積計画 変更他	合計
	4条	5条	4条	5条					
76件	6件	192件	9件	57件	951件	3,036件	1,130件	1,102件	6,559件

決算書 (P250～P253)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会活動費		

<農業経営基盤強化促進法に基づく業務の処理>

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用権設定等	件数	3,278件	2,876件	2,877件
	面積	1,782ha	1,439ha	1,418ha
所有権移転	件数	100件	175件	159件
	面積	65ha	89ha	96ha
合計	件数	3,378件	3,051件	3,036件
	面積	1,847ha	1,528ha	1,514ha

・新体制における見直し事項（農地利用最適化推進委員は「推進委員」と記載）

区分	見直し後（新体制）	見直し前（現行体制）
推進委員の定数	36人	48人
推進委員の報酬	32,000円/月	30,000円/月
推進委員の総会・農地部会への出席	出席の義務化	出席は任意
地域会議の定例化	3か月に1回程度、農地部会終了後に開催	自主的に開催
任意部会の統合	現行の2つの部会を「農政部会」として統合	「農政課題部会」と「情報・年金部会」の2つの部会

○目標達成状況

- ・農地法等の法令に基づく農地等の利用調整、農地転用許可などの業務を適正に処理した。
- ・農業委員会活動等に関する研修により、農業委員、農地利用最適化推進委員の意識が向上し、地域における活動が活性化した。
- ・令和2年4月の委員改選に向け、委員活動や組織の在り方について検証を行い、活動に必要な委員数を精査するとともに、農業委員と農地利用最適化推進委員の連携強化のための体制を整備した。

【事業の成果】

- ・農地部会における法令業務の適正処理や、地域における相談活動により、担い手への農地集積を進めるなど、農地の適正な保全や効率的な利用につながった。
- ・組織の在り方の検証及び見直しにより、令和2年4月の改選後の新体制につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・農地利用の最適化をより一層進めるため、農業委員及び農地利用最適化推進委員が地域の農業の指針となる人・農地プランの作成等、地域の話合いに積極的に参加していく必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：会議の合同開催による回数の減及び出席委員数が見込みを下回ったことによる費用弁償の残など 390

(単位：千円)

決算書 (P252～P253)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会事務局運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,560	28,178		3,911		913 (手数料、諸収入)	23,354
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
—	2,382	870	442	488	582	

【目的】

農業委員会等に関する法律や農地法等に基づき、所掌事務事業を適切に実施するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動を支援し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、もって農業の健全な発展に寄与する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・農地法等に関連する受付業務等を適正に処理し、農地部会等を適切に運営するとともに、総会及び作業部会等を計画的に開催する。
- ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の担当地域での活動を活性化させる。
- ・農業者が必要とする情報の提供を適時的確に行う。
- ・令和2年4月の任期満了による改選に向け、農業委員、農地利用最適化推進委員の公募や委員選任のための事務を適正に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・農地の利用状況調査、経営状況・意向調査

区分	実施内容
利用状況調査	農業委員、農地利用最適化推進委員が、担当地域の農地の利用状況を現地調査した。
経営状況・意向調査	農地の利用調整の資料とするため、農業者の現在の経営状況及び今後の経営意向について、農業委員、農地利用最適化推進委員が担当地域の農業者を訪問し、調査を行った。また、毎年実施している農地台帳記載事項調査について、経営状況・意向調査とあわせて農地台帳を農業者に配付し、記載内容の確認を行った。

- ・農業者への情報提供

区分	実施内容
賃借料情報	平成31年1月から令和元年12月の間に締結された農地賃貸借契約における賃借料の実績をまとめ、地域別に公表した。

決算書 (P252～P253)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会事務局運営費		

区分	実施内容
農作業労賃・農業用機械利用料金参考額	農作業の受委託料金の参考額を算定し、公表した。
農業委員会だより	新規就農者や農地所有適格法人等の担い手情報、農地に関する制度及び農業委員会の活動等を紹介する「農業委員会だより」を6月と11月に発行した。

・委員の公募

区分	実施内容
募集期間	当初 令和元年12月23日～令和2年1月22日 追加 令和2年1月23日～令和2年1月31日
募集人数	農業委員24人(応募25人)、農地利用最適化推進委員36人(応募38人)

○目標達成状況

- ・農地法等の法令に基づく農地等の利用調整、農地転用許可などの受付業務を適正に処理し、農地部会を定期的に開催した。また、総会及び作業部会についても計画的に開催した。
- ・農業者に実施した経営状況・意向調査結果等を農業委員及び農地利用最適化推進委員へ提供し、担当地域での活動を支援した。
- ・賃借料情報、農作業労賃・農業用機械利用料金参考額を適時に公表した。また、農業委員会だよりや市ホームページを通して、農業者が必要とする情報を提供した。
- ・令和2年4月の委員改選に向け、農業委員と農地利用最適化推進委員の公募及び委員選任事務を適正に行った。

【事業の成果】

- ・農地部会が円滑に運営され、農地法に基づく許可等が適正に行われた。また、総会や作業部会における審議・協議等を経て、各種事務事業を計画的に実施した。
- ・経営状況・意向調査の結果により、農業委員及び農地利用最適化推進委員が農業者を戸別訪問し、相談に応じた。
- ・円滑な委員の公募及び選任事務により、改選後の委員体制にスムーズに移行することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・農地利用の最適化を一層進めるため、農業委員及び農地利用最適化推進委員が、人・農地プランの作成等のための地域の話合いに積極的に参加できるよう支援する必要がある。
- ・改選後の委員がいち早く担当地域で活動を行えるよう、委員に対し委員会の業務内容や委員の役割等に関する研修を実施するとともに、農業者等に対し担当委員を周知する必要がある。

【執行残額について】

- ・事業費節減：プリンタートナー等の消耗品費節減、文書発送方法見直しによる郵便料の節減のため 870
- ・事業未実施：国の農地台帳システムへの移行データ作成委託を見送ったため 442
- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 488
需用費(423) 委託料(65)
- ・その他：農地利用状況調査員報酬、農事協力員委託料、農業委員会だより配送委託料、普通旅費等の実績が当初の見込みを下回ったため 582

(単位：千円)

決算書 (P252～P253)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	芙蓉荘管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
7,449	6,792				383 (使用料、財産収入、 諸収入)
					一般財源 6,409
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
-	657			336	321

【目的】

各種研修や地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進及び地域活動の活性化に資する拠点施設として、適正な管理と効率的な運営を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・芙蓉荘の維持管理及び運営

所在地	大字富岡 3003 番地の 1
設置	昭和 54 年度
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
面積	853.27 m ²
管理	直営 (業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数等

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	9,844 人	8,774 人	-	9,361 人

決算書 (P252～P253)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	芙蓉荘管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			予算	実績	
①収入	使用料収入	366	344	437	335
	その他	48	48	49	48
	合計	414	392	486	383
②支出	施設維持管理費	6,523	5,669	7,449	6,792
	うち委託料	3,462	3,447	3,669	3,568
	その他	-	-	-	-
	合計	6,523	5,669	7,449	6,792
③公費投入額 (②-①)		6,109	5,277	6,963	6,409
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		621	601	-	685

【事業の成果】

- ・芙蓉荘を活動拠点としているサークルの利用が減少したものの、主に高齢者サロンの参加者の増加により、平成30年度と比べて587人増の9,361人となった。
- ・各種講座や高齢者サロン等の会場に利用されており、地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進や地域活動の活性化に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者からの意見やニーズを把握し、適正な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設利用の促進を図る。
- ・平成27年度から条例で定める木曜日休館に加え、経費の削減など効率的な運営を図るため、利用実態に合わせて、火曜日を休館日に追加しているが、既に利用者に浸透しており、苦情や施設運営上の問題は生じていないことから、今後も継続して実施する。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 336
修繕料 (226) 委託料 (101) 備品購入費 (9)
- ・その他：燃料費、電信電話料の実績が当初の見込みを下回ったため 318
事業実施に伴い端数残額が発生したため 3

(単位：千円)

決算書 (P252～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ファームセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,548	5,258				400 (使用料、財源収入)	4,858
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	290			185	105	

【目的】

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を促し、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適正な管理と効率的な運営を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・ファームセンターの維持管理及び運営

所在地	大字本新保 564 番地
設置	昭和 59 年度
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
面積	1,412.00 m ²
管理	直営 (業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数等

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	9,139 人	7,972 人	-	7,812 人

決算書 (P252～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ファームセンター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	413	372	522	363
	その他	37	37	38	37
	合計	450	409	560	400
②支出	施設維持管理費	6,732	5,212	5,548	5,258
	うち委託料	3,639	3,990	4,222	4,039
	その他	-	-	-	-
	合計	6,732	5,212	5,548	5,258
③公費投入額 (②-①)		6,282	4,803	4,988	4,858
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		687	602	-	622

【事業の成果】

- ・地元のレクリエーション活動の減少により、平成30年度と比べて160人減の7,812人となった。
- ・各種サークルや高齢者サロン等の会場に利用されており、地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進や地域活動の活性化に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者からの意見やニーズを把握し、適正な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設利用の促進を図る。
- ・平成27年度から条例で定める水曜日休館に加え、経費の削減など効率的な運営を図るため、利用実態に合わせて、日曜日を休館日に追加しているが、既に利用者に浸透しており、苦情や施設運営上の問題は生じていないことから、今後も継続して実施する。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 185
委託料 (183) 備品購入費 (2)
- ・その他：消耗品費、燃料費等の実績が当初の見込みを下回ったため 103
事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P254～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ラーバンセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,324	11,616				1,201 (使用料、財源収入、 諸収入)	10,415
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,708			1,692	16	

【目的】

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を促し、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適正な管理と効率的な運営を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・ラーバンセンターの維持管理及び運営

所在地	大和六丁目3番30号
設置	平成3年度
構造	鉄筋コンクリート造2階建
面積	1,151.22 m ²
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	18,781人	20,869人	-	21,724人

決算書 (P254～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ラーバンセンター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			予算	実績	
①収入	使用料収入	1,074	1,054	1,058	1,157
	その他	82	60	68	44
	合計	1,156	1,114	1,126	1,201
②支出	施設維持管理費	8,426	5,685	13,324	11,616
	うち委託料	3,835	3,898	4,454	4,205
	その他	10,072	-	-	-
	合計	18,498	5,685	13,324	11,616
③公費投入額 (②-①)		17,342	4,571	12,198	10,415
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		923	219	-	479

【事業の成果】

- ・定期利用しているダンス利用者の減少があったものの、全館を利用する大規模なイベントが開催されたことにより、平成30年度と比べて855人増の21,724人となった。
- ・各種サークルや高齢者サロン等の会場に利用されており、地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進や地域活動の活性化に寄与した。
- ・駐車場の補修工事を行い、利用者の安全確保とより使いやすい環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者からの意見やニーズを把握し、適正な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設利用の促進を図る。
- ・北陸新幹線の開業以来、市外の団体の利用や市外の講師を招いた研修などに利用されることもあり、ニーズが多様化している。これらのニーズに応えながら利用促進を図っていく。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 1,692
修繕料 (1,443) 委託料 (249)
- ・その他：燃料費、下水道使用料等の実績が当初の見込みを下回ったため 15
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P254～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農村地区多目的集会所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,803	7,913				169 (使用料、諸収入)	7,744
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	890			557	333	

【目的】

コミュニティ活動を通じて、地域住民の交流による地域の連帯感を醸成し、活力ある農村地域社会の形成に資する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設概要及び利用者数等

区分	施設数	管理形態		平成29年度 利用者数	平成30年度 利用者数	令和元年度 利用者数
		直営	指定管理			
合併前上越市	5	2	3	8,065人	7,931人	5,841人
浦川原区	2	2	-	4,526人	5,394人	4,095人
大島区	4	-	4	6,778人	8,042人	7,265人
柿崎区	1	1	-	20人	20人	0人
大潟区	-	-	-	1,609人	1,596人	-
三和区	2	-	2	541人	484人	508人
名立区	1	1	-	1,506人	1,050人	1,020人
合計	15	6	9	23,045人	24,517人	18,729人

※平成31年4月1日付けで、大潟区の農村地区多目的集会所1施設を地元町内会に無償譲渡した。

決算書 (P254～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農村地区多目的集会所管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	141	123	143	95
	その他	1	47	1	74
	合計	142	170	144	169
②支出	施設維持管理費	6,041	6,661	8,803	7,913
	うち委託料	2,522	2,831	3,599	3,042
	その他	-	-	-	-
	合計	6,041	6,661	8,803	7,913
③公費投入額 (②-①)		5,899	6,491	8,659	7,744
④利用者一人当たりの 公費投入額 (単位：円)		256	265	-	413

【事業の成果】

- ・少雪に伴う灯の回廊の一部中止の影響などから、令和元年度の利用者数は、大幅に減少している。
- ・老人会や町内会関係者、サークル活動などの利用者に良好な環境を提供し、地域コミュニティ活動の拠点施設としての役割を果たした。
- ・大潟区の農村地区多目的集会所1施設について、地元町内会へ平成31年4月1日付けで無償譲渡し、その後、地元町内会が実施主体として「上越市旧農村地区多目的集会所等修繕費補助金」を活用し、修繕を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者からの意見やニーズを把握し、適正な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設利用の促進を図る。
- ・利用実態等を踏まえ、今後の施設の在り方について引き続き地元団体等と協議を行っていく。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 557
委託料 (557)
- ・その他：消耗品費、燃料費、電信電話料等の実績が当初の見込みを下回ったため 325
事業実施に伴い端数残額が発生したため 8

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農村公園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,367	9,973				85 (諸収入)	9,888
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	394				394	

【目的】

少子高齢化が進む中で、地域の連携とコミュニティを構成する憩いの場として、住民が安心して公園を利用できるよう公園環境を維持する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

区分	施設数	事業費	主な管理経費
合併前上越市	17	1,646	報償費、需用費、委託料
安塚区	1	122	報償費、委託料
浦川原区	3	754	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
大島区	8	1,212	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
柿崎区	3	533	報償費、需用費、委託料
頸城区	2	480	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
吉川区	2	264	報償費、需用費、委託料
中郷区	4	481	報償費、需用費
板倉区	19	2,698	報償費、需用費、委託料、工事請負費
清里区	5	534	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
三和区	7	494	報償費、需用費
名立区	6	755	報償費、需用費
合計	77	9,973	

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農村公園管理運営費		

・主な修繕

区分	公園名	内容
合併前上越市	六合公園	屋外灯修繕
	滝寺公園	屋外灯LED交換
柿崎区	下黒川農村公園	ブランコ安全柵修繕
頸城区	鶉ノ木水辺の郷	園路修繕
吉川区	原之町地区農村公園	トイレ外壁修繕
中郷区	稲荷山農村公園	手洗用排水管修繕、休憩所窓修繕
板倉区	曾根田地区農村公園	屋外灯LED交換、トイレ照明修繕、 トイレバルブ修繕
	パークみよし野	手洗用水栓修繕、トイレタンク修繕
	菰立地区農村集落多目的広場	水道管修繕
	山部地区農村集落多目的広場	手洗用水栓修繕
三和区	番町農村公園	トイレバルブ修繕、手洗用自動水栓修繕
名立区	赤野俣農村公園	トイレ屋根修繕
	東蒲生田農村公園	トイレ便器修繕

・主な工事

区分	公園名	内容
板倉区	緑ヶ丘公園	ブランコ更新工事

【事業の成果】

- ・住民が安全に利用できるよう、遊具安全点検手順書に基づく年3回の遊具点検を実施し、町内会等と連携し適正な管理と効率的な運用を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遊具やトイレなど施設の老朽化が進んでいることから、安全な公園環境を提供できるよう適切な管理を行っていく必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費の実績が当初の見込みを下回ったため 371
事業実施に伴い端数残額が発生したため 23

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農林水産業融資支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
95,643	85,723		1,199		83,938 (譲入)	586
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9,920				9,920	

【目的】

農林水産業は、自然条件に左右されやすく価格変動等のリスクを伴うことから、利用しやすい融資制度や農業制度資金に対する利子助成制度を設けることにより、農林水産業者の育成振興に寄与する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・農林水産業振興資金融資事業 83,938

利用しやすい市独自の融資制度の設置により、農林水産業者の負担軽減を図る。

貸付額：10,000千円以内 貸付利率：年1.5%

償還期間：7年以内（うち据置2年以内）

取扱窓口：えちご上越農業協同組合、くびき野森林組合、上越市漁業協同組合、第四銀行、北越銀行、大光銀行、八十二銀行、上越信用金庫、新井信用金庫、糸魚川信用組合

区分	継続利用分		新規利用分		合計	
	件数	預託額	件数	預託額	件数	預託額
家畜導入	-	-	-	-	-	-
稲作振興	36件	76,302	-	-	36件	76,302
施設園芸	3件	4,636	1件	3,000	4件	7,636
林業振興	-	-	-	-	-	-
漁業振興	-	-	-	-	-	-
特認	-	-	-	-	-	-
合計	39件	80,938	1件	3,000	40件	83,938

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農林水産業融資支援事業		

・制度資金利子補給・利子助成事業 1,785

区 分	対象件数	利子補給・ 利子助成額	うち県補助額
農業経営基盤強化資金利子助成補助金	96件	1,781	1,199
新潟県農林水産業振興資金8号資金等利子補給補助金(平成30年度干ばつ)	0件	-	-
農業経営安定対策資金等利子補給補助金(令和元年度猛暑による水稻の品質低下)	1件	1	-
合 計	97件	1,782	1,199

【事業の成果】

- ・農業者が必要とする施設整備や機械導入等に係る融資制度及び、利子補給等の特別な措置を整備・運用することにより、農業者等の施設及び機械の拡充や負担軽減を図るとともに、農林水産業の振興に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・農林水産業は、自然条件によって収量や品質が影響を受けるほか、価格変動等のリスクを伴うことから、農林水産業者の減収が危惧される場合にあつては、金融機関と密に連携を取りながら、経営を維持し安定を図るため、利用しやすい農業融資制度と利子助成制度を設け、農林水産業者を支援する。
- ・新型コロナウイルス感染症による農林水産業者の経営への影響を関係機関と随時情報共有し、今後の動向を見据えた上で、必要な対応策を検討する。

【執行残額について】

- ・そ の 他：農林水産業振興資金の需要が当初の見込みを下回ったため 8,600
 農業経営基盤強化資金の利子助成額が当初の見込みを下回ったため 807
 農業経営安定対策資金等利子補給補助金が当初の見込みを下回ったため 124
 新潟県農林水産業振興資金8号資金等利子補給補助金の新規申請がなかったため 383
 旅費、消耗品費の実績が当初の見込みを下回ったため 6

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ろばた館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,189	22,068			8,600	5,445 (使用料、助産収入、 譜収入)	8,023
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,121			516	605	

【目的】

余暇活動や心身の健康増進の場として、適正な管理と効率的な運営を行うとともに、イベントの実施や地元農産物・加工品の販売場所を提供し、地域の活性化や農家所得の向上を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・施設利用者数 11,800人

○実施内容、これまでの経過等

- ・ろばた館の維持管理及び運営

所在地	名立区西蒲生田155番地
設置	平成7年度
構造	鉄骨造一部2階建
面積	985.00㎡
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	11,278人	12,105人	11,800人	11,869人

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ろばた館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	3,050	3,216	2,745	3,203
	その他	2,186	2,349	1,997	2,242
	合計	5,236	5,565	4,742	5,445
②支出	施設維持管理費	23,602	25,963	23,189	22,068
	うち委託料	12,474	12,803	12,533	12,175
	その他	-	-	-	-
	合計	23,602	25,963	23,189	22,068
③公費投入額 (②-①)		18,366	20,398	18,447	16,623
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		1,628	1,685	-	1,401

○目標達成状況

- ・名立区内広報紙や防災行政無線等による宣伝活動を実施したほか、施設利用を促すポスターやチラシを市施設に掲示するなど幅広く利用促進に努めた結果、利用者数 11,800 人の目標に対して、11,869 人の実績となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・施設の適切な維持管理に努め、快適で安心して集える交流や余暇活動の場を利用者に提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者の増加を図るため、引き続き区内広報紙等による宣伝活動を実施するとともに、地域の各種団体と連携したイベント等を積極的に実施し、施設の利用促進に取り組む。
- ・名立区内市営バスを利用して入浴する方を対象としたスタンプカードを平成 29 年 11 月から発行しており、施設と市営バスの双方の利用促進が期待できることから、令和 2 年度も引き続き実施する。
- ・平成 27 年度から管理運営費の削減を図るため、利用実態に合わせて、冬期間の休館日追加と営業時間短縮を実施しているが、既に利用者に定着してきており、今後も引き続き実施する。
- ・利用実態及び温浴設備の老朽化等を踏まえ、施設の在り方について、検討していく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 516
修繕料 (158) 委託料 (358)
- ・その他：燃料費、光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため 603
事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	自然循環型農業推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
71,413	69,074		52,450			16,624
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,339				2,339	

【目的】

環境保全型農業直接支払交付金事業の取組を推進するとともに、化学肥料や化学合成農薬の使用量を減らす取組により、消費者が求める安全・安心な農作物の生産を推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・カメムシ類の加害による斑点米発生の抑制
- ・環境保全型農業直接支払交付金の対象となる取組面積1,231haの確保

○実施内容、これまでの経過等

- ・河川カメムシ類防除対策事業委託料(県単) 816

河川周辺のカメムシ類防除を希望する農家組合等に、河川敷の草木・雑草の刈払いや除去・搬出作業を委託し、水稻のカメムシ被害の軽減を図った。

事業主体：農家組合等(浦川原区、板倉区、名立区)

<斑点米発生率>

区分	浦川原区	板倉区	名立区
区全域の発生率	1.20 %	2.23 %	0.34 %
防除対象実施区域の発生率	1.88 % 【実施区域】 有島、印内、山印内、飯室、 今熊、山本、桜島、長走	0.00 % 【実施区域】 南中島	0.00 % 【実施区域】 折平

決算書 (P 258～P 259)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	自然循環型農業推進事業		

・環境保全型農業直接支払交付金 66,448

環境負荷の少ない環境保全型農業を推進するため、化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減する取組と一体で行う地域温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う農業団体を支援した。

事業主体：農業者の組織する団体（56 団体）

取組件数：70 件

取組面積（交付対象面積）：921ha

<内訳>

取組区分	平成 30 年度				令和元年度				
	件数 (件)	面積 (ha)	交付 単価 (円/10a)	交付 金額 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	交付 単価 (円/10a)	交付 金額 (千円)	
カバークロープ	27	571	8,000	45,627	22	614	8,000	49,080	
堆肥の施用	基本単価	6	55	4,400	2,418	5	62	4,400	2,747
	特例単価	2	11	2,200	249	1	9	2,200	200
有機農業(雑穀以外)	7	55	8,000	4,424	7	59	8,000	4,750	
冬期湛水管理(有・畦)	9	38	8,000	3,042	9	33	8,000	2,670	
冬期湛水管理(畦)	30	185	5,000	9,235	23	126	5,000	6,276	
冬期湛水管理	3	16	4,000	641	3	18	4,000	725	
合計 (取組団体)	84 (64)	931	-	65,636	70 (56)	921	-	66,448	

※堆肥の施用の単価区分：基本単価（堆肥量 1.0 t 以上/10 a）

特例単価（堆肥量 0.5 t 以上 1.0 t 未満/10 a）

※冬期湛水管理の「有」は「有機質肥料使用」、「畦」は「畦補強等実施」



[カバークロープ]

イネ科、アブラナ科等の植物を土壤にすき込む取組
[環境保全の効果]

土壤に炭素貯留が図られることによる地球
温暖化の防止



[冬期湛水管理]

冬期間、水田に2か月以上水を張る取組
[環境保全の効果]

生きものが育つ環境をつくることによる
生物多様性の保全

決算書 (P 258～P 259)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	自然循環型農業推進事業		

○目標達成状況

- ・河川カメムシ類防除対策事業については、実施した全 10 集落のうち 8 集落において斑点米の発生がなかったが、うち 2 集落については、斑点米発生率が区域の平均を上回った。
- ・環境保全型農業直接支払交付金の取組面積については、天候不順の影響でカバークロープの播種が間に合わない等、当初計画どおりに取り組めないほ場が発生したことから、目標とした 1,231 ha を下回る 921 ha となった。

【事業の成果】

- ・河川カメムシ類防除については、事業の実施により、斑点米の発生を抑制する効果がみられた。
- ・環境保全型農業直接支払交付金については、取組面積は目標に達しなかったものの、制度の周知を通じ、水田が有する自然環境保全等の多面的機能を発揮するために効果の高い各取組への理解が進んでいると考えられる。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・環境保全型農業の取組は、近年、天候不順が続き、取り組めなかったほ場が毎年発生しておりこのような状況が今後も続くと、持続的な取組が困難なことから、事業への取組意欲の衰退が懸念される。
- ・平成 30 年度から交付要件に「国際水準 GAP の実施」が追加されたことにより、取組を慎重にさせたと考えられるが、GAP に対する理解を深め、当該事業の取組が実施しやすくなるよう、関係機関との連携をより一層図る。
- ・環境保全型農業直接支払交付金の第 2 期（令和 2 年から令和 6 年）の実施に当たり、農業者に対し事業の制度周知を図り、引き続き化学肥料や化学合成農薬を低減した安全・安心な農作物の生産を推進していく。

【執行残額について】

- ・その他：社会保険料、普通旅費等の実績が当初の見込みを下回ったため 25
- 事業主体の取組が当初の見込みを下回ったため 2,025
- 環境保全型農業直接支払交付金 (2,025)
- 県からの委託料が当初の見込みを下回ったため 289
- 河川カメムシ類防除対策事業委託料 (289)

(単位：千円)

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	園芸振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,930 【10,991】	1,774		360			1,414
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	156				156	

【目的】

農業経営の安定と強化、年間を通じた雇用を創出するため、水稻単一経営から園芸を導入した複合経営への転換を促進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・えだまめ、キャベツ等の重点的に振興する作物とえだまめ後作の園芸二毛作の生産拡大
- ・園芸導入法人数の拡大

○実施内容、これまでの経過等

- ・園芸生産促進事業費補助金(県単) 360

園芸生産に必要な設備の導入を支援し、高収益・周年型園芸生産の拡大・育成を推進した。

事業主体	補助率	事業内容
えちご上越農業協同組合	3/10	いちご栽培ハウス用加温機1台

- ・園芸振興事業費補助金(市単) 1,040

市が重点品目とするえだまめやキャベツ等の導入に係る、種苗費や資材費等の初度的経費を支援し、経営体質の強い複合経営体の確保・育成とともに収益性の高い園芸産地の育成を推進した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助率：1/2

補助実績：

＜水田を活用したえだまめの生産拡大に係る初度的経費に対する補助＞

拡大面積	補助対象経費				補助金交付額
	種苗費	育苗資材費	土壌改良資材費	事業費計	
6.02ha	764,045円	78,458円	167,358円	1,009,861円	504,000円

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	園芸振興事業		

<水田を活用したキャベツ等の生産拡大に係る初度的経費に対する補助>

拡大面積	補助対象経費				補助金交付額
	種苗費	育苗資材費	土壌改良資材費	事業費計	
4.43ha	499,960円	145,789円	427,403円	1,073,152円	536,000円

<園芸導入法人数>

平成30年度	令和元年度
69法人	72法人

- ・地域間連携園芸生産拡大事業費補助金(市単) 236
平野部の農業者に供給するためのキャベツ苗を生産する中山間地域の農業者等を支援し、生産拡大及び地域連携型生産体制の強化を図った。
事業主体：えちご上越農業協同組合
補助率：2/3
取組地区：安塚区、大島区、中郷区、板倉区、清里区
苗出荷数量：478枚(キャベツ生産面積1.6haに相当)

○目標達成状況

- ・えだまめ及びキャベツ等の作付面積が新たに10.5ha増加し、生産拡大につながった。
- ・令和元年度末現在の園芸導入法人数は、平成30年度の69法人から3法人増加し、72法人となった。
- ・また、中山間地域の5農業者等において平成30年度から継続して苗の生産体制を整えたことで、キャベツ苗の生産面積が増加した。

【事業の成果】

- ・えだまめ、キャベツ等の生産拡大に係る初度的経費の支援が後押しとなり、重点的に振興する作物の作付拡大及び園芸を導入する法人数の拡大が図られた。
- ・中山間地域の秋冬野菜苗生産者と平野部で園芸二毛作(えだまめ後作)の生産拡大に取り組む農業者間の連携体制が構築され、需要に見合う苗供給が継続的に行われる見通しとなった。このことから、当該事業については令和元年度をもって終了とした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・更なる農業経営の安定・強化を図る必要があることから、「水稻単一経営から園芸導入による複合経営」への転換を推進していく。

【執行残額について】

- ・その他：普通旅費、郵便料が当初の見込みを下回ったため 28
事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 128
園芸振興事業補助金(70)
地域間連携園芸生産拡大事業費補助金(58)

(単位：千円)

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課 (令和元年度所管は農政課)
事業名	園芸振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,061 【10,991】	5,891		151			5,740
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,170				3,170	

【目的】

主に被害が拡大しているイノシシの農作物被害への対応として、市が運営し、関係機関等で構成する上越市鳥獣被害防止対策協議会が主体となり、地域一体で取り組む総合的な被害防止対策を支援する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・鳥獣による農作物被害拡大の抑制

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市鳥獣被害防止対策協議会負担金 5,589

上越市鳥獣被害防止対策協議会が行う鳥獣被害防止総合対策事業に係る経費を支援するとともに、同協議会と連携し、イノシシを始めとした有害鳥獣の捕獲や電気柵の設置を推進したほか、集落と連携した新たな捕獲体制づくりを試行的に実施するなど、総合的な鳥獣被害対策を展開した。

<有害鳥獣の捕獲及び水稻被害状況>

鳥獣の種類	区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
イノシシ	捕獲数	660頭	757頭	97頭
	被害面積	10.2ha	15.5ha	5.3ha
ニホンジカ	捕獲数	49頭	31頭	△18頭
	被害面積	—	—	—
小動物(タヌキ、ハクビシン等)	捕獲数	68匹	128匹	60匹
	被害面積	—	—	—
鳥類(カラス、アオサギ)	捕獲数	21羽	28羽	7羽
	被害面積	0.4ha	—	△0.4ha

決算書 (P 258～P 259)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農村振興課 (令和元年度所管は農政課)
事業名	園芸振興事業		

<狩猟免許取得の補助>

免許の種類	平成 30 年度	令和元年度	比較増減
第二種銃猟免許※	—	—	—
わな猟免許	14 人	14 人	0 人
網猟免許	1 人	2 人	1 人
計	15 人	16 人	1 人

※第二種銃猟免許：空気銃を使用する猟法に関する免許

<電気柵の整備>

整備の種類	平成 30 年度	令和元年度	比較増減
電気柵整備延長 (累計)	516.1km	613.3km	97.2km
うち当年度分	110.6km	97.2km	△13.4km
被害を受けた農地への新規設置 (国庫定額補助)	110.6km	75.7km	△34.9km
予防的な設置 (協議会 1/2 補助)	—	21.5km	21.5km
既設電気柵の更新 (協議会 3/4 補助)	8.0km	30.9km	22.9km

<新たな捕獲体制づくりに向けた取組>

実施地区：吉川区赤沢地内

実施内容：これまでも年間を通じた捕獲活動を展開してきたが、銃猟が行いやすい冬期に捕獲が集中していたこと、被害の多い地域の捕獲が進んでいないことなどのミスマッチが生じていたことから、被害状況の分析に基づく計画的かつ効果的な捕獲を始め、農作物被害が発生しやすいグリーンシーズンの捕獲圧を強化するため、地元集落と連携した新たな捕獲体制づくりを試行的に実施し、その有効性と実効性の検証を行った。

- ・有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金 (県 1/2、市 1/2) 302

有害鳥獣による農作物被害を防止し農作物の安定供給等を図るため、新規に第一種銃猟免許・猟銃の所持許可の新規取得者を支援し、有害鳥獣捕獲の担い手確保を図った。

区分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減
第一種銃猟免許※	13 人	9 人	△4 人
補助金交付額	427 千円	302 千円	△ 125 千円

※第一種銃猟免許：装薬銃を使用する猟法に関する免許

○目標達成状況

- ・電気柵の設置や有害鳥獣の捕獲などを積極的に実施し、両実績とも過去最高を記録したものの、イノシシによる水稻被害発生面積は、平成 30 年度比 5.3ha 増の 15.5ha となった。

【事業の成果】

- ・新たな捕獲体制づくりの試行的実施を通じて、円滑な捕獲活動と、その有効性を確認するとともに、地域の要請等に即応するための「上越市鳥獣被害対策実施隊」の次年度の組織化につなげることができた。

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課 (令和元年度所管は農政課)
事業名	園芸振興事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・鳥獣被害対策は、「効果的かつ効率的な捕獲活動」と「電気柵による被害防止」に加え、「有害鳥獣が出没しにくい環境づくり」の3つの取組を組み合わせることが効果的であり、引き続き、市民への啓発活動を通じて、地域ぐるみでの鳥獣被害防止対策を推進していく必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 3,170
上越市鳥獣被害防止対策協議会負担金 (2,824)
有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金 (346)

(単位：千円)

決算書 (P258～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課 (令和元年度所管は農政課)
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
598,965	588,361	273	425,498	7,100		155,490
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
2,494	8,110					8,110

【目的】

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域において、農業生産活動の維持を図りつつ多面的機能を確認する観点から、中山間地域等直接支払交付金を活用し、農地保全と担い手の育成を推進する。また、集落を越えて連携し、地域の課題に取り組む地域マネジメント組織や農地を有効活用し振興作物の作付拡大を行う農業者団体を支援することにより、中山間地域における元気な農業・農村づくりを進める。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・農業生産活動の継続と耕作放棄地の発生防止、多面的機能の増進を図る活動を通じて中山間地域の農地の保全を図る。
- ・地域の課題に取り組む地域マネジメント組織や農業者等の団体が行う活動を支援し、豊かな恵みをもたらす中山間地域農業の活性化を図る。
- ・中山間地域等直接支払制度第4期対策の最終年度であり、令和2年度から始まる第5期対策につなげていくため、引き続き、集落懇談会の開催や中山間地域に適した作物の栽培を広めることで、農地の保全及び農業所得の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中山間地域等直接支払交付金 564,051

協定に基づき、農業生産条件の不利な中山間地域における農業生産活動や農道・水路の維持管理、集落の共同取組活動などを行う農業者等を支援した。

地域区分	平成30年度(第4期対策4年目)			令和元年度(第4期対策5年目)			面積増減 (ha)
	協定数	面積(ha)	交付金額	協定数	面積(ha)	交付金額	
一般地域 (うち超急傾斜:1/10以上)	82	2,369 (771)	497,895 (46,291)	82	2,370 (824)	502,985 (49,439)	1 (53)
特認地域 (うち超急傾斜:1/10以上)		320 (54)	61,100 (3,231)		320 (54)	61,066 (3,226)	0 (0)
計		2,689 (825)	558,995 (49,522)		2,690 (878)	564,051 (52,665)	1 (53)

※ 負担割合：一般地域(過疎・特定農山村・振興山村地域)…国1/2、県1/4、市1/4
特認地域(特豪地域、一般地域に地理的に接する農用地など)…国1/3、県1/3、市1/3

決算書 (P258～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課 (令和元年度所管は農政課)
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

<第5期対策に向けた取組>

中山間地域等直接支払制度の協定面積の維持・確保に向けて、平成30年度に引き続き集落懇談会を開催し、地域における農業の将来像や農地の利活用について話し合いを進めたほか、棚田地域振興法及び第5期対策制度に関する説明会を開催し、制度周知と取組の促進を図った。

集落懇談会開催回数：94回(関係集落：144集落)

・中山間地域元気な農業づくり推進事業(市単) 14,899

中山間地域農業の維持と地域農業を担う体制を確立するため、「中山間地域元気な農業づくり推進員」を配置するとともに、地域マネジメント組織や条件不利農地の作物転換の取組を支援し、中山間地域農業の振興を図った。

<事業内容>

(1) 中山間地域元気な農業づくり推進員の配置等 2,893

専門的知識を有する推進員から随時、地域マネジメント組織や集落に対し中山間地域農業に関する指導、助言を行ったほか、推進協議会の会議や研修会を通じて市や県の関連事業等の情報提供を行った。

推進員の配置：2人

推進協議会の開催：1回

現地研修会の開催：1回

地域マネジメント組織等への取組支援：通年

(2) 農産物等庭先集荷サービス事業補助金 1,079

地域マネジメント組織が代行する農産物等の集出荷を支援することにより、過疎・高齢化が進行している中山間地域における「生きがい」を守り、中山間地域の活性化を図った。

事業主体：地域マネジメント組織(4団体)

補助率：年間販売額の30%以内(上限350千円・下限100千円)

補助対象経費：集荷作業に要する人件費や車両借上料など

年間販売額：8,273千円

(3) ふるさと玉手箱事業補助金 1,098

地域マネジメント組織がとりまとめて行う農産物等の首都圏等への販売を支援することにより、農業者の所得確保と消費者と生産者の交流を通じた農村地域の活性化を図った。

事業主体：地域マネジメント組織(4団体)

補助率：補助対象経費の1/2(上限300千円)

補助対象経費：農産物等の共同出荷や販売促進に要する経費

販路先への営業や交流等に要する経費

年間販売額：15,213千円

(4) 中山間地域農業生産振興事業補助金 9,829

水稻の作付けが困難となった農地に、そばや山菜など地域に見合った振興作物の栽培を始める農業者等を支援し、農業生産活動の維持と農地の保全を図った。

事業主体：認定農業者、農業者3戸以上で組織する団体等(26団体)

補助額：①再生・営農定着作業：経費の実費相当額(上限：75千円/10a)

②苗購入費：経費の実費相当額(上限：100千円/10a)

③種購入費：経費の実費相当額(上限：8千円/10a)

補助対象経費：農地の再生作業(排水対策、深耕等)、営農定着(営農資機材の調達等)及び種苗の購入に要する経費

実施面積：そば29.9ha、山菜0.8ha、唐辛子0.3ha 計31.0ha

決算書 (P 258～P 261)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農村振興課 (令和元年度所管は農政課)
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

- ・緊急消雪促進対策事業費補助金（市単） 0
令和元年度春先は少雪であり、中山間地域等における農業者の消雪対策に係る負担軽減と農作物の安定生産の確保を目的とした本事業の取組がなく、執行はなかった。

- ・地域農林業生産体制整備事業費補助金（県単） 3,144
中山間地域農業の振興を図るため、2 団体に対して生産体制整備や持続的営農体制の構築に向けた取組を推進した。

事業主体	事業内容	補助率(県)	補助金額
(公財)大島農業振興公社	トラクター1台、 ドライブハロー1台	1/3	2,240 千円
(公財)浦川原農業振興公社	そば用コンバイン1台		904 千円
合 計			3,144 千円

- ・中山間地域等所得向上支援事業交付金（国庫補助） 273
イノシンによる農作物被害の発生防止を図るため、電気柵の整備に取り組む上越市鳥獣被害防止対策協議会を支援した。
実施地区：中郷区片貝地内
設置延長：1,080m

○目標達成状況

- ・令和元年度の中山間地域等直接支払制度取組面積は、平成 30 年度比 1ha (0.04%) 増の 2,690ha となった。
- ・地域マネジメント組織が行う農産物等の集荷サービスや首都圏等への販売を支援し、農業所得の向上や中山間地域農業の活性化を図った。
- ・休耕地となるおそれのある農地等において、新たに振興作物を栽培する農業者等を支援し、農業生産活動の維持と農地の保全を図った。

【事業の成果】

- ・中山間地域等直接支払制度の活用を通じて持続的な農業生産活動や農地の保全が図られたことで、中山間地域農業の持つ多面的機能の維持・発揮や耕作放棄地の発生防止に寄与している。
- ・地域マネジメント組織の取組支援を通じて、地域の特色や独自性をいかした中山間地域の活性化と農業生産活動の維持、農地の保全につなげることができた。
- ・集落懇談会や制度説明会の開催により、令和 2 年度から始まる中山間地域等直接支払制度第 5 期対策に向けた話し合いを促し、農業・農村の維持・活性化を図るきっかけとすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・過疎化・高齢化が進展する中山間地域において、農業生産活動の維持と耕作放棄地の発生防止を図るため、引き続き、中山間地域等直接支払制度を始めとした各種支援事業の活用を促すほか、棚田地域振興法に基づく農業・農村の活性化を図る素地づくりや、担い手の確保等に向けた集落との話し合いを継続する。

決算書 (P258～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課 (令和元年度所管は農政課)
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

【執行残額について】

- ・その他：非常勤一般職報酬、社会保険料、報償費、燃料費、委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 3,630
- 事業主体からの申請実績が見込みを下回ったため 4,480
 - 中山間地域等直接支払交付金 (3,311)
 - 農産物等庭先集荷サービス事業補助金 (128)
 - ふるさと玉手箱事業補助金 (8)
 - 中山間地域農業生産振興事業補助金 (218)
 - 地域農林業生産体制整備事業費補助金 (426)
 - 中山間地域所得向上支援事業交付金 (389)

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,124	12,335				632 (使用料、諸収入)	11,703
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	789			567	222	

【目的】

地域に根ざしたイベントや加工体験教室の開催、地場農産物を使用した加工品製造や販売等により、生産者と消費者との交流を促進し、地産地消を推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

農業・農村ネットワーク事業(正善寺工房の管理運営) 8,017

○令和元年度の目標

- ・加工体験教室参加者数 1,700人
- ・イベント参加者数 2,500人

○実施内容、これまでの経過等

- ・正善寺工房の維持管理及び運営

所在地	大字下正善寺1027番地2
設置	平成11年度
構造	鉄骨造平屋建
面積	449.52 m ²
管理	直営(業務委託)

- ・加工体験教室(通年)やイベント(年4回)を開催したほか、上越野菜等の地域産品を使用した地場農産加工品の製造を行い、地域食材の消費拡大及び地産地消の推進を図った。

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			計 画	実 績
利用者数	6,613 人	7,604 人	-	5,668 人
加工体験参加者数	1,639 人	1,616 人	1,700 人	1,126 人
イベント参加者数	2,430 人	3,118 人	2,500 人	2,862 人
その他来館者数	2,544 人	2,870 人	-	1,680 人

・施設管理における市の収支状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
			予 算	実 績	
①収入	使用料収入	53	58	54	34
	その他	589	606	595	598
	合計	642	664	649	632
②支出	施設維持管理費	8,097	7,583	8,566	8,017
	うち委託料	4,781	4,961	5,078	5,016
	その他	-	-	-	-
	合計	8,097	7,583	8,566	8,017
③公費投入額 (②-①)	7,455	6,919	7,917	7,385	
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位:円)	1,127	910	-	1,303	

○目標達成状況

- 加工体験教室を年 114 回実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、3 月の加工体験教室を中止したほか、味噌加工等の定期利用者の減少などから加工体験参加者数は 1,126 人となり、目標を達成することができなかった。
- 地元町内会等と連携してイベントを年 4 回開催し、参加者数 2,500 人の目標に対して、2,862 人の実績となり、目標を達成することができた。

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

頸城区農業・農村ネットワーク事業（くびき食彩工房の管理運営） 4,318

○令和元年度目標

- ・施設利用者数 1,700人（うち加工体験教室参加者数120人）

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	くびき食彩工房
位置	頸城区百間町2076番地2
設置目的	地域の豊かな食文化及び伝統技術に触れ、それらを次世代に伝える場や地域の活性化に資するための交流の場として、体験工房を設置する。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指定管理者	特定非営利活動法人くびき来夢ネット
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

- ・年11回の加工体験教室と年4回のイベントを開催し、地産地消の推進と施設利用者の増加を図った。

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	1,540人	1,694人	1,700人	1,613人
うち加工体験教室参加者数	86人	99人	120人	104人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			予算	実績	
①収入	-	-	-	-	
②支出	くびき食彩工房 管理運営委託料	4,101	4,101	3,681	3,681
	管理運営委託料 以外の支出	-	-	877	637
	合計	4,101	4,101	4,558	4,318
③公費投入額（②-①）	4,101	4,101	4,558	4,318	
④利用者1人当たりの 公費投入額（単位：円）	2,663	2,421	2,681	2,677	

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	4,101
令和元年度の指定管理料 (委託料)	②	3,681
指定管理料の増減額	②-①	△420

※開館日の見直しにより、指定管理料を減額した。

○指定管理者の収支状況等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			計画	実績	
①収入	利用料金収入	309	316	320	294
	くびき食彩工房 管理運営委託料	4,101	4,101	3,681	3,681
	合計	4,410	4,417	4,001	3,975
②支出	4,277	4,380	4,001	3,996	
差引 (①-②)	133	37	0	△21	

○目標達成状況

- ・ 笹団子やえご作り等の加工体験教室の参加者数は平成30年度に比べて増加したが、加工体験室での味噌加工や製粉、真空パック等の利用者が減少したため、施設利用者数の実績は1,613人にとどまり、目標を達成することはできなかった。

【事業の成果】

- ・ 地元町内会等と連携したイベントや加工体験教室の開催のほか、地場産農産物を使用した加工品製造を通して、地域の食文化や地産地消に関する活動を推進するとともに、地域の活力向上を図ることができた。
- ・ 正善寺工房のイベントでは従来のチラシ配布だけでなく、新たに市のSNSを活用した周知を行うことで、より多くの市民等に対し発信することができた。
- ・ くびき食彩工房の老朽化していた味噌すり機等の備品の更新を行い、利用者に対し、より快適な利用環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 地域食材を使用した加工体験教室や加工品製造を通して、地場産農産物の消費拡大に寄与するとともに、地域の食文化や地産地消に関する情報発信を行う。
- ・ 広報上越やチラシでのイベント周知だけでなく、引き続き市のSNSを活用した周知を行い、イベント参加者の増加を図るとともに、施設の利用促進にもつなげていく。

【執行残額について】

- ・ 入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 567
委託料 (63) 賃借料 (1) 備品購入費 (503)
- ・ その他：燃料費、修繕料の実績が当初の見込みを下回ったため 221
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
51,112	47,121		37,303		14 (諸収入)	9,804
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,991			468	3,523	

【目的】

水田フル活用ビジョンに基づき、「需要に応じた生産」と「戦略作物等の産地づくり」により、農業の持続的な発展を目指し活動する上越市農業再生協議会の円滑な業務推進を支援するとともに、農業所得を確保するため、農業経営のコスト削減と効率的な生産体制を確立する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・経営所得安定対策等の推進と需要に応じた米生産を円滑に実施する。
- ・水田活用の戦略作物等(大豆・そば・新規需要米等)の生産振興を図る。
- ・生産コスト削減に向けた省力・低コスト栽培技術の導入を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経営所得安定対策推進事業費補助金(県(国費分)) 29,106
市やえちご上越農業協同組合を始め、農業関係団体で組織する上越市農業再生協議会が農業者に対して行う「経営所得安定対策等の推進活動」や、「需要に応じた作物の生産方針」等の策定に要する人件費や事務的経費を支援した。
事業主体：上越市農業再生協議会
補助率：定額

<参考>経営所得安定対策等交付実績(交付金は国から農業者へ直接交付)

区分	平成30年度			令和元年度		
	交付件数(件)	交付対象面積(ha)	交付額(千円)	交付件数(件)	交付対象面積(ha)	交付額(千円)
水田活用の直接支払交付金	2,953	4,315	1,370,601	2,346	3,585	1,015,043
畑作物の直接支払交付金	448	314	133,399	497	376	116,626
合計	3,401	4,629	1,504,000	2,843	3,961	1,131,669

※数値は、いずれも延べ数

※水田活用の直接支払交付金の交付対象面積には、産地交付金の対象面積を含む。

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

<参考>年度別主要作物等作付面積（令和元年度営農計画書より）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (国の生産調整廃止)	令和元年度
水田面積 (ha) (A)	15,034	15,001	15,073	14,834	14,977
水稲作付面積 (B)	10,233	10,242	10,036	10,545	10,961
大豆作付面積	734	655	598	494	442
そば作付面積	203	194	180	181	176
飼料用米作付面積	944	1,022	1,053	548	286
加工用米作付面積	450	378	453	730	675
その他の転作等面積	2,470	2,510	2,753	2,336	2,437
水稲作付率 (%) (B)/(A)	68	68	67	71	73

※水稲作付面積は、飼料用米・加工用米等を除く主食用水稲の面積

- ・農業再生協議会等活動支援事業費補助金（県単） 4,402
上越市農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョンの推進や農業者への情報提供等に要する経費を支援した。
事業主体：上越市農業再生協議会
補助率：新潟米基本戦略実践加速化支援 県1/2、市1/2
需要に応じた米生産取組支援 定額（県）

- ・多様な米づくり推進総合支援事業費補助金（県単） 5,456
業務用米等の多収穫・コスト低減の取組に必要な機械整備に要する経費を支援した。

事業主体	補助率	事業内容
農地所有適格法人（板倉区）	5/10	トラクター1台、田植機1台

- ・病虫害防除推進事業（ドローン防除免許取得費用補助金）（市単） 333
中山間地域において、ドローンによる病虫害の共同防除を推進するため、オペレーター免許取得に要する経費を支援した。
対象者：4人
対象経費：オペレーター免許取得に係る教習費用
補助率：1/3

○目標達成状況

- ・経営所得安定対策等の推進にあわせ、コシヒカリに偏重した生産から業務用米を始めとした多用途米の生産に取り組んだことで、実需者が求める需要に応じた米生産への移行が進んだ。
- ・需要に応じた米生産の取組により主食用米の作付けが増加し、大豆や新規需要米の作付けは相対的に減少したが、水田活用の直接支払交付金を活用し、園芸品目の生産振興を図ることができた。
- ・多様な米づくり推進総合支援事業費補助金を活用し、高速代かきドライブハローや密苗対応田植機の導入支援により生産コスト削減に向けた省力・低コスト技術の導入を推進した。

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

【事業の成果】

- ・実需者ニーズが高い「つきあかり」や「みずほの輝き」の生産が拡大しており、方針として掲げている市場における多様な需要に応じた米生産が進んでいる。

<主な品種の作付面積（えちご上越農業協同組合の出荷契約集計表より）>

品 種	平成30年産	令和元年産	比較増減
つきあかり	672 ha	947 ha	275 ha
みずほの輝き	993 ha	1,189 ha	196 ha
コシヒカリ	5,717 ha	5,616 ha	△101 ha

- ・水田活用の戦略作物は減少したものの、全体としては実需の動向を捉えた生産となっており、農業経営の安定化につながった。
- ・多収性品種の安定生産に向けた栽培技術を確立するため、農業関係団体等と連携の下、栽培指針を作成し農業者に配布するなど、農業所得の拡大に関する積極的な情報提供を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・全国の米の消費量が毎年約10万トン減少し、また、コロナ禍による外食産業の需要が落ち込む中で、主食用米の過剰生産は、米価の下落を招きかねないことから、引き続き、関係機関・団体と連携しながら、「需要に応じた米生産」の確実な実行に加え、水稲単作から園芸導入による農業経営の複合化に取り組むなど持続可能な農業経営を一層推進していくことが課題である。

【執行残額について】

- ・入札差金：見積合わせに伴い執行残額が発生したため 468
多様な米づくり推進事業費補助金（455）
修繕料（13）
- ・その他：燃料費、非常勤一般職報酬等が当初の見込みを下回ったため 204
事業主体からの実績が当初の見込みを下回ったため 3,316
経営所得安定対策推進事業費補助金（1,672）
農業再生協議会等活動支援事業費補助金（1,644）
事業実施に伴い端数残額が発生したため 3

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	田舎屋管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
212	24					24
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	188				188	

【目的】

各種体験事業等を通じた都市との交流により、地域の活性化を図るとともに、施設の適切な管理運営を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・地元運営組織の高齢化と担い手不足により、継続して運営することが困難となり、平成28年度から田舎屋(宿泊施設)を休止しているが、隣接する手しごと館(体験施設)についても、利用実態を踏まえ、令和元年度から休止した。
- ・休止後の施設を管理した。

所在地	安塚区朴ノ木418番地2
設置	平成5年度
構造	木造2階建
面積	890.01㎡(田舎屋)、169.61㎡(手しごと館)
管理	直営

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	40人	0人	-	0人

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	田舎屋管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
②支出	施設維持管理費	394	234	212	24
	うち委託料	301	191	187	16
	その他	-	-	-	-
	合計	394	234	212	24
③公費投入額 (②-①)		394	234	212	24
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		9,850	-	-	-

【事業の成果】

- ・休止している田舎屋及び手しごと館の定期的な点検と周辺の除草を行い、適切に管理した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・休止している田舎屋及び手しごと館について、これまでの地元関係者等との協議を踏まえ、施設を廃止する方向で協議を進めていく。

【執行残額について】

- ・そ の 他：燃料費、委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 188

(単位：千円)

決算書 (P260～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,274	4,052				386 (譲収入)	3,666
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	222			35	187	

【目的】

地域の農林産物や加工品の販売などによる交流事業の促進、地域の農林産物の産地化・ブランド化を目指し、農家所得の向上に寄与する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

雪だるま物産館

○令和元年度目標

・施設利用者数 88,000人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	雪だるま物産館
位置	安塚区樽田140番地
設置目的	都市部の住民との交流を促進することにより、農林業を基調とした地域の産業振興を図り、市民の所得向上に資する。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指定管理者	手づくり百人協同組合
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	87,789人	89,199人	88,000人	79,644人

決算書 (P260～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
			予 算	実 績	
①収入	212	381	276	386	
②支出	雪だるま物産館管理 運営委託料	-	2,236	2,236	
	新型コロナウイルス 減収補填金※	-	122	-	
	管理運営委託料以外 の支出	763	1,255	1,103	1,062
	合計	763	1,255	3,461	3,298
③公費投入額 (②-①)	551	874	3,185	2,912	
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)	6	10	36	37	

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填するもの。

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	-
令和元年度の指定管理料 (委託料)	②	2,236
指定管理料の増減額	②-①	2,236

※農林産物販売手数料収入及び販売収入減のため指定管理料を設定した。

○指定管理者の収支状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
			計 画	実 績	
①収入	利用料金収入	2,973	2,949	3,363	3,348
	雪だるま物産館管 理運営委託料	-	-	2,236	2,236
	その他	24,138	24,052	24,624	19,579
	合計	27,111	27,001	30,223	25,163
②支出	30,503	28,251	31,542	28,758	
差引 (①-②)	△3,392	△1,250	△1,319	△3,595	

○目標達成状況

- ・キューピットバレイ内にある雪の湯の休館、少雪によるスキー客の減少などにより、地域への来訪者が減少したことから、施設利用者数は 79,644 人となり、目標を達成することはできなかった。

決算書 (P260～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

樽田そば処

○令和元年度目標

- ・施設利用者数 8,000人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	樽田そば処
位置	安塚区樽田 156 番地
設置目的	都市部の住民との交流を促進することにより、農林業を基調とした地域の産業振興を図り、市民の所得向上に資する。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者	農事組合法人ながくら
指定の期間	平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	8,905 人	9,206 人	8,000 人	8,215 人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
			予算	実績	
①収入	-	-	-	-	
②支出	樽田そば処管理運営委託料	-	-	-	
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	-	391	334
	管理運営委託料以外の支出	-	1,793	422	420
	合計	-	1,793	813	754
③公費投入額 (②-①)	-	1,793	813	754	
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位:円)	-	195	102	92	

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填するもの。

決算書 (P260～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額(決算ベース)	①	—
令和元年度の指定管理料(委託料)	②	—
指定管理料の増減額	②-①	—

※飲食及び販売品売上、利用料金により運営され、採算が見込まれることから、指定管理料は設定せず。

○指定管理者の収支状況等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			計画	実績	
①収入	利用料金収入	-	-	-	
	樽田そば処管理運営委託料	-	-	-	
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	-	-	334
	その他	9,587	9,453	9,605	10,038
	合計	9,587	9,453	9,605	10,372
②支出	9,545	9,648	9,565	9,706	
差引(①-②)	42	△195	40	666	

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填するもの。

○目標達成状況

- ・キューピットバレイ内にある雪の湯の休館、少雪によるスキー客の減少などにより、地域への来訪者は減少したが、施設利用者数は8,215人となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・雪だるま物産館は、地域の情報発信の拠点として、市外、県外からの来訪者に対し地元農産物や加工品等、地域のPRに重要な役割を果たしたほか、農産物直売施設として農家所得の向上に寄与した。
- ・樽田そば処は、地元食材を使うことで地産地消の取組に貢献し、農家所得の向上に寄与するとともに、農家女性等の雇用を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の主な観光施設であるキューピットバレイの利用者数が大幅に減った影響などから、前年度に比べ、地域への来訪者が減少し、雪だるま物産館、樽田そば処ともに施設利用者数が伸びなかった。
- ・各種イベントの開催やホームページによる情報発信に力を入れ施設の利用促進を図るとともに、来訪者に商品を手にとって買ってもらえるよう陳列方法の見直しや商品の魅力をアピールする工夫を行い、売上げの確保に努める。
- ・令和2年度完成予定の観光対応型の雪中貯蔵施設を活用し、雪だるま物産館、樽田そば処の利用促進を図るとともに、交流人口の拡大による地域の賑わいの創出と地域活性化を図る。

決算書 (P260～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 35
修繕料(1) 委託料(33) 工事請負費(1)
- ・その他：新型コロナウイルス減収補填金及び光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため 187